

令和3年度神奈川県環境農政局公共事業評価委員会意見に対する現在の取組について

【総論的意見】

委員会意見 (R3. 11. 26)	県の対応方針 (R4. 3. 4公表)	現在の取組
<p>○農林水産業は、農林水産物の供給以外にも、県土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的な機能を有している。こうした農林水産業の多面的機能の持続的な発揮を図ることは、陸域や海洋の持続可能な利用を掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の観点からも、今後ますます重要になる。したがって、環境農政局においては、公共事業を実施するに当たって経費の削減や自然環境の保全に十分に配慮するとともに、公共事業の効果を客観的かつ定量的に測定し、そのデータを積極的に開示して県民の理解を深め、豊かな地域社会の形成に不断に取り組むことを望む。</p> <p>また、地球温暖化に伴う自然災害の激甚化が強く懸念されることから、公共事業の実施に当たっては、従来の災害想定や工法を適宜見直し、生物多様性に十分配慮しつつ、公共インフラの一層の強靱化に取り組むことを望む。</p>	<p>○公共事業の実施に当たっては、経費の削減や自然環境の保全に十分に配慮するとともに、公共事業の効果を客観的かつ定量的に測定し、そのデータを積極的に開示して県民の理解を深め、豊かな地域社会の形成に不断に取り組む。</p> <p>また、気候変動による災害の激甚化に対し、従来の工法を適宜見直し、生物多様性に十分配慮しつつ、公共インフラの一層の強靱化に取り組む。</p>	<p>○公共事業の計画策定や事業実施に当たっては、経済性や施工方法の比較検討により、引き続き経費の削減や自然環境の保全への配慮を行うとともに、事業の推進にあたっては、県民の理解を深めるため、公共事業の役割や必要性等について情報提供を行い、豊かな地域社会の形成に取り組んでいる。</p> <p>○また、気候変動による災害の激甚化に対し、工法の適正性を適宜確認し、生物多様性にも十分配慮しつつ、公共インフラの一層の強靱化に取り組んでいる。</p> <p><経費削減の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工リーフで使用する被覆ブロックの製作ヤードを据付箇所と近接にすることにより運搬費用を削減 ・構造的に被覆面積当たりのコンクリート量が低減された被覆ブロックを使用することでコストを削減 <p><自然環境の保全・生物多様性への配慮の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した被覆ブロックの設置により海藻類の定着を確認 ・構造的に被覆面積当たりのコンクリート量が低減された被覆ブロックを使用することで、CO₂排出量を低減 <p><県民への理解促進の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の概要・過去の取組事例をHPに掲載

令和3年度神奈川県環境農政局公共事業評価委員会意見に対する現在の取組について

【各論的意見・再評価】

事業名・事業箇所	委員会意見 (R3. 11. 26)	県の対応方針 (R4. 3. 4公表)	現在の取組
No. 1 海岸保全施設 整備事業 (小田原漁港 海岸)	<p>○本事業は、高潮による浸水や海岸侵食を防止するため人工リーフを整備し、海岸背後にある人命、資産を防護するとともに、汀線の維持及び砂浜の回復による海浜の安定化を図り、海岸保全機能を増大させることを目的とする。また、副次的効果として、漁港区域内の人工リーフに生物育成環境が形成されることによる水産振興面での効果も期待される。</p> <p>事業の進捗状況は、令和2年度末時点で、事業量ベースで32%、事業費ベースで36%であり、計画通りに進んでいる。また、隣接する御幸の浜において先行的に実施した海岸整備事業において、汀線の維持や砂浜の回復、人工リーフにおける魚介類の増加等の効果の発現がみられることから、本事業の継続を可とする。</p> <p>(当該事業を継続するにあたり、引き続き留意すること)</p> <p>本事業では新しい工法（ペルメックス16t型被覆ブロック）を採用しているが、地球温暖化による台風の大型化などから従来の想定を超える被害が発生することも懸念されるため、その効果や耐久性については慎重に見極める必要がある。また、原油高による原材料費の高騰や新型コロナウイルス感染症による人手不足の深刻化など公共事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、工事に遅れが生じないように注意する必要がある。</p> <p>したがって、本事業においても、必要であれば工期中であっても従来の災害想定や工法を適宜見直し、公共インフラのいっそうの強靱化に取り組むことを望む。</p>	<p>○資材単価の高騰や人手不足など、社会情勢の変化により、工事発注に遅れが生じないように、早期発注に努めるとともに、気候変動に対応するため、必要があれば工法の適宜見直しを行い、公共インフラの強靱化に取り組む。</p>	<p>○資材単価の高騰や人手不足の影響による経費増大で、事業の進捗に遅れが生じないように、国庫補助金補正予算の活用を調整を進めている。</p> <p>○気候変動への対応については、学識者・国・県等で構成する技術検討会を設置し、気候変動にかかる検討を進めている。</p>